

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	富士興産株式会社
【英訳名】	FUJI KOSAN COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勇一
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 大橋 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 大橋 亮
【縦覧に供する場所】	大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	37,291	41,407	95,596
経常利益 (百万円)	213	256	951
四半期(当期)純利益 (百万円)	200	188	1,183
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	185	304	1,266
純資産額 (百万円)	6,750	7,961	7,831
総資産額 (百万円)	16,617	17,055	21,631
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.98	21.60	135.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	46.7	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	247	350	878
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	153	2,016	575
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,184	225	1,242
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,492	1,200	3,793

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.19	20.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の持ち直しの動きに加え、民間消費や設備投資などの国内需要にも回復の兆しが見え始め、景気回復の傾向がより鮮明となってまいりました。

このような経営環境の下で当社グループは、当第2四半期連結会計期間末にて、昨年度スタートした3カ年の中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』の中間点を迎えました。この間、当社グループは、計画の基本方針と事業別施策に鋭意取り組むことで数値目標達成に努め、連結業績としては、ほぼ目標に沿った実績を挙げることができました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループのコア事業である石油事業は、原油価格の高騰などの影響により増加した仕入コストの製品販売価格への転嫁に苦戦し、損益面では厳しい状況が続きました。その反面、子会社が営むホームエネルギー事業とレンタル事業は大幅増益となり、石油事業での減益分を上回る収益を挙げることができました。

なお、新規事業として参入を決めた太陽光発電事業につきましては、本年9月に木更津第一発電所が完成し、売電を開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は石油事業の製品販売価格の上昇などの影響により、前年同期比41億円（11.0%）増加の414億円となりました。売上総利益は、石油事業において前年同期を下回ったものの、ホームエネルギー事業とレンタル事業の好調により前年同期並みの1,805百万円を計上することができました。営業利益は一般管理費の削減が進んだことから前年同期比28百万円増加の190百万円となり、経常利益は前年同期比43百万円増加の256百万円となりました。また、四半期純利益は法人税等調整額が51百万円増加したことから、前年同期比12百万円減少の188百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「石油事業」

石油業界におきましては、原油価格は、前年度下期からの円安の影響により円換算価格が上昇し、当第2四半期連結累計期間では前年同期を大幅に上回りました。

国内の石油製品需要につきましては、ガソリン、軽油など輸送用燃料油を除き、ほぼ全ての油種で前年同期を下回りました。製品販売価格につきましては、原油価格の上昇によるコストの増加から、前年同期に比べ大幅に上昇しました。

このような厳しい環境の下で、当社グループは中期経営計画の基本方針と事業別施策に則り、全社を挙げて既存顧客への拡販と新規需要家の獲得に傾注しました。しかしながら、増加する仕入コストの製品販売価格への転嫁に苦戦し、損益面では厳しい状況が続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、製品販売価格の上昇などにより、売上高は前年同期比39億円（10.9%）増加の402億円となりましたが、営業利益は、増加したコストの製品販売価格への転嫁の遅れなどから前年同期比43百万円減少の71百万円となりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、春先の気温の低下から暖房用の灯油を中心に堅調に推移しました。

このような環境の下で当社グループは、灯油への取り組みとともにLPGの販売についても積極的な営業活動と新規投資により供給戸数の増加を図り、販売数量は前年同期を上回ることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比27百万円(5.2%)増加の551百万円となり、営業利益も前年同期比31百万円増加の38百万円となりました。

また、同事業におきましては、従前より保安に対しても力を入れており、今回、その努力が認められ「保安優良LPガス販売事業者」として経済産業省より表彰を受けました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機械レンタル事業におきましては、公共投資の増加とともに、民間投資も回復の傾向が見え始め、震災による被災地の復興工事増加の影響も加わり、レンタル機械の需要は昨年に引き続き好調に推移しました。

このような環境の下で当社グループは、従前より取り組んできた営業活動により地元企業の需要を取り込み、車輜・土木機械を中心に前年同期を上回る稼働率を確保することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比119百万円(25.4%)増加の588百万円となり、営業利益も前年同期比40百万円増加の79百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,575百万円減少の17,055百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少3,779百万円や現金及び預金の減少2,092百万円などの減少要因が、投資その他の資産の増加1,180百万円や有形固定資産の増加422百万円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,705百万円減少の9,094百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4,330百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加の7,961百万円となり、自己資本比率は46.7%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動及び財務活動ともに資金が減少し、資金残高は、前連結会計年度末に比べ2,592百万円減少して1,200百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は350百万円(前年同期は247百万円の獲得)となりました。これは仕入債務の減少額4,333百万円などの資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益274百万円、売上債権の減少額3,779百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,016百万円(前年同期は153百万円の使用)となりました。これは定期預金預入による支出1,500百万円、有形固定資産の取得による支出527百万円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は225百万円(前年同期は1,184百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額174百万円などの資金減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった太陽光発電設備の建設が完了し、平成25年9月より稼働しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,743,907	8,743,907	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,743,907	8,743,907	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	8,743	-	5,527	-	48

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6-3	1,005	11.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	892	10.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	339	3.88
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	188	2.15
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	172	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	162	1.86
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	140	1.61
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目26-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	102	1.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	100	1.15
武井 大助	高知県室戸市	90	1.03
計	-	3,194	36.53

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. 株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行と合併しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,726,800	87,268	-
単元未満株式	普通株式 12,407	-	-
発行済株式総数	8,743,907	-	-
総株主の議決権	-	87,268	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士興産株式会社	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	4,700	-	4,700	0.05
計	-	4,700	-	4,700	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,793	1,700
受取手形及び売掛金	12,432	8,653
商品及び製品	823	642
その他	975	846
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	18,013	11,831
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,341	1,341
その他(純額)	1,457	1,880
有形固定資産合計	2,799	3,221
無形固定資産	28	31
投資その他の資産	¹ 790	¹ 1,971
固定資産合計	3,618	5,224
資産合計	21,631	17,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,434	6,103
未払法人税等	76	41
預り金	1,349	1,384
その他	1,092	687
流動負債合計	12,952	8,216
固定負債		
退職給付引当金	487	468
引当金	58	62
その他	303	346
固定負債合計	848	878
負債合計	13,800	9,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,088	2,102
自己株式	5	5
株主資本合計	7,659	7,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	287
その他の包括利益累計額合計	171	287
純資産合計	7,831	7,961
負債純資産合計	21,631	17,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	37,291	41,407
売上原価	35,501	39,602
売上総利益	1,789	1,805
販売費及び一般管理費	² 1,628	² 1,614
営業利益	161	190
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	9	11
固定資産賃貸料	47	46
業務受託料	29	32
軽油引取税交付金	31	29
その他	7	18
営業外収益合計	126	139
営業外費用		
支払利息	15	11
固定資産賃貸費用	17	17
業務受託費用	31	39
その他	10	5
営業外費用合計	75	74
経常利益	213	256
特別利益		
固定資産売却益	18	20
特別利益合計	18	20
特別損失		
その他	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	229	274
法人税、住民税及び事業税	26	32
法人税等調整額	1	52
法人税等合計	28	85
少数株主損益調整前四半期純利益	200	188
四半期純利益	200	188

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	116
その他の包括利益合計	15	116
四半期包括利益	185	304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	304
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229	274
減価償却費	141	156
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	2
修繕引当金の増減額(は減少)	2	2
環境対策引当金の増減額(は減少)	0	-
固定資産売却損益(は益)	18	20
売上債権の増減額(は増加)	4,302	3,779
たな卸資産の増減額(は増加)	163	181
仕入債務の増減額(は減少)	4,334	4,333
未払金の増減額(は減少)	121	365
その他	71	60
小計	301	280
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	15	11
災害損失の支払額	17	-
法人税等の支払額	31	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	247	350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,500
有形固定資産の取得による支出	172	527
有形固定資産の売却による収入	21	24
その他	2	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	623	-
長期借入金の返済による支出	500	-
配当金の支払額	-	174
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14	8
割賦債務の返済による支出	46	41
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,089	2,592
現金及び現金同等物の期首残高	3,582	3,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,492	1,200

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	12百万円	14百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	2,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃・諸掛費	469百万円	474百万円
給料手当及び賞与	481	497

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,492百万円	1,700百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	500
現金及び現金同等物	2,492	1,200

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を2,908百万円減少させ、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金2,908百万円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充たいたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本準備金は48百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	174	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、復配記念配当4円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,297	524	469	37,291	-	37,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	0	0	91	91	-
計	36,388	524	469	37,382	91	37,291
セグメント利益	115	6	39	161	0	161

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,267	551	588	41,407	-	41,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	0	0	105	105	-
計	40,372	551	588	41,513	105	41,407
セグメント利益	71	38	79	189	0	190

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,793	3,793	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,432	12,432	-
(3) 支払手形及び買掛金	10,434	10,434	-

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,700	1,700	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,653	8,653	-
(3) 支払手形及び買掛金	6,103	6,103	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円98銭	21円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	200	188
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	200	188
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,739,398	8,739,129

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 平成24年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

富士興産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。